

V. 今後の方向性について

問 14 後継者の有無

後継者の有無については、候補を含め後継者がいるという事業所(「後継者を決定済み」+「候補者はいるが、決定していない」)は35.1%となっている。一方、「候補者がいない」は16.5%であり、また、「後継者について考えていない」が22.6%となっている。

業種別に見ると、運輸業と不動産業は、4分の1の事業所が「後継者を決定済み」と回答しており、最も多くなっている。

また、小売業、金融・保険業、教育・学習支援業では、「本社の意向による」が最も多くなっている。

図 2－V－1. 後継者の有無

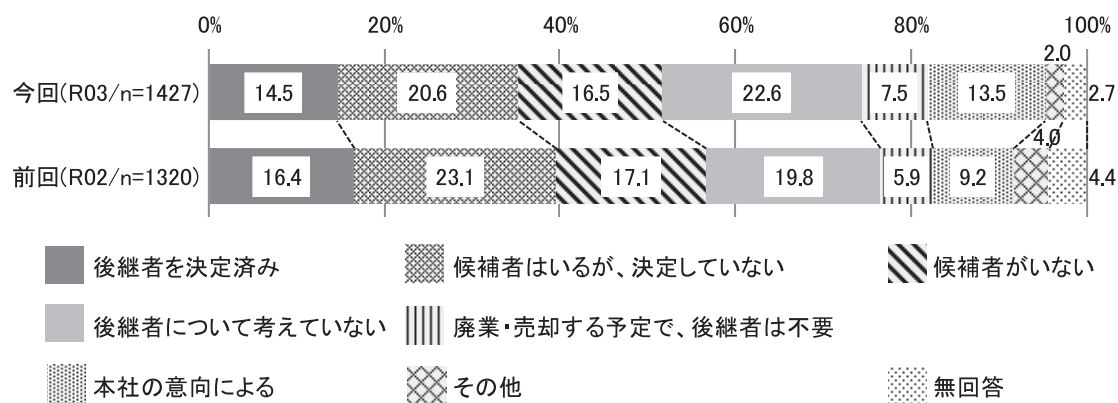


表 2-V-1. 後継者の有無

(上段:事業所数、下段:%)

			全体	後継者を決定済み	候補者がいないが、決	候補者がいない	後継者について考え	廃業・後継者は不要予定	本社の意向による	その他	無回答
全体			1,427 100.0	207 14.5	294 20.6	235 16.5	323 22.6	107 7.5	193 13.5	29 2.0	39 2.7
主な業種	農・林・漁業		17 100.0	2 11.8	7 41.2	4 23.5	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	建設業		165 100.0	39 23.6	40 24.2	26 15.8	38 23.0	9 5.5	8 4.8	3 1.8	2 1.2
	製造業		67 100.0	14 20.9	15 22.4	9 13.4	15 22.4	8 11.9	3 4.5	1 1.5	2 3.0
	情報通信業		35 100.0	2 5.7	9 25.7	7 20.0	12 34.3	4 11.4	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	運輸業		27 100.0	7 25.9	5 18.5	4 14.8	4 14.8	2 7.4	4 14.8	1 3.7	0 0.0
	卸売業		83 100.0	16 19.3	21 25.3	13 15.7	14 16.9	5 6.0	12 14.5	2 2.4	0 0.0
	小売業		240 100.0	32 13.3	35 14.6	27 11.3	57 23.8	17 7.1	58 24.2	5 2.1	9 3.8
	金融・保険業		27 100.0	0 0.0	4 14.8	1 3.7	2 7.4	1 3.7	17 63.0	1 3.7	1 3.7
	不動産業		84 100.0	22 26.2	19 22.6	12 14.3	12 14.3	4 4.8	11 13.1	0 0.0	4 4.8
	宿泊業		2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	飲食業		128 100.0	19 14.8	20 15.6	25 19.5	31 24.2	12 9.4	14 10.9	2 1.6	5 3.9
	教育・学習支援業		48 100.0	3 6.3	7 14.6	7 14.6	12 25.0	1 2.1	16 33.3	0 0.0	2 4.2
	医療・福祉		214 100.0	15 7.0	55 25.7	45 21.0	47 22.0	21 9.8	23 10.7	1 0.5	7 3.3
	その他のサービス業		290 100.0	36 12.4	56 19.3	55 19.0	76 26.2	23 7.9	27 9.3	10 3.4	7 2.4
所在地	西部地域		254 100.0	38 15.0	60 23.6	36 14.2	56 22.0	19 7.5	34 13.4	8 3.1	3 1.2
	北部地域		232 100.0	36 15.5	49 21.1	39 16.8	58 25.0	15 6.5	26 11.2	4 1.7	5 2.2
	南部地域(中心市街地)		417 100.0	58 13.9	84 20.1	64 15.3	88 21.1	30 7.2	76 18.2	5 1.2	12 2.9
	南部地域(中心市街地以外)		161 100.0	28 17.4	34 21.1	27 16.8	32 19.9	19 11.8	13 8.1	4 2.5	4 2.5
	東部地域		363 100.0	47 12.9	67 18.5	69 19.0	89 24.5	24 6.6	44 12.1	8 2.2	15 4.1
規模	大規模		163 100.0	11 6.7	19 11.7	6 3.7	15 9.2	0 0.0	102 62.6	5 3.1	5 3.1
	中規模		232 100.0	38 16.4	76 32.8	44 19.0	44 19.0	13 5.6	6 2.6	10 4.3	1 0.4
	小規模		672 100.0	96 14.3	120 17.9	138 20.5	199 29.6	82 12.2	11 1.6	7 1.0	19 2.8
経営組織	個人経営		386 100.0	41 10.6	53 13.7	98 25.4	120 31.1	58 15.0	4 1.0	3 0.8	9 2.3
	株式会社、有限会社		919 100.0	151 16.4	214 23.3	126 13.7	179 19.5	42 4.6	160 17.4	24 2.6	23 2.5
	その他		122 100.0	15 12.3	27 22.1	11 9.0	24 19.7	7 5.7	29 23.8	2 1.6	7 5.7
本社・支社	単独事業所		1,002 100.0	150 15.0	218 21.8	206 20.6	268 26.7	98 9.8	19 1.9	20 2.0	23 2.3
	本社・本店		140 100.0	30 21.4	43 30.7	14 10.0	26 18.6	4 2.9	15 10.7	3 2.1	5 3.6
	支社・支店		285 100.0	27 9.5	33 11.6	15 5.3	29 10.2	5 1.8	159 55.8	6 2.1	11 3.9

問 15 調布市での事業継続の意向

調布市での事業継続の意向については、「継続したい」が 93.3%を占め、「移転したい」は 2.4%にとどまる。

業種別に見ると、情報通信業では1割(11.4%)の事業所が「移転したい」と回答している。

図 2－V－2．調布市での事業継続の意向

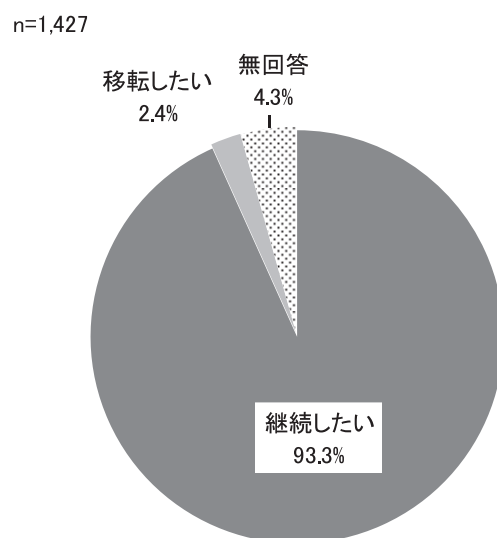


表 2－V－2. 調布市での事業継続の意向

(上段:事業所数、下段:%)

		全 体	継 続 し た い	移 転 し た い	無 回 答
全体		1,427 100.0	1,331 93.3	34 2.4	62 4.3
主 な 業 種	農・林・漁業	17 100.0	16 94.1	1 5.9	0 0.0
	建設業	165 100.0	155 93.9	3 1.8	7 4.2
	製造業	67 100.0	61 91.0	3 4.5	3 4.5
	情報通信業	35 100.0	30 85.7	4 11.4	1 2.9
	運輸業	27 100.0	26 96.3	0 0.0	1 3.7
	卸売業	83 100.0	76 91.6	2 2.4	5 6.0
	小売業	240 100.0	224 93.3	4 1.7	12 5.0
	金融・保険業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7
	不動産業	84 100.0	80 95.2	2 2.4	2 2.4
	宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	128 100.0	117 91.4	3 2.3	8 6.3
	教育・学習支援業	48 100.0	45 93.8	1 2.1	2 4.2
	医療・福祉	214 100.0	201 93.9	4 1.9	9 4.2
	その他のサービス業	290 100.0	273 94.1	6 2.1	11 3.8
所 在 地	西部地域	254 100.0	236 92.9	10 3.9	8 3.1
	北部地域	232 100.0	218 94.0	3 1.3	11 4.7
	南部地域(中心市街地)	417 100.0	392 94.0	12 2.9	13 3.1
	南部地域(中心市街地以外)	161 100.0	147 91.3	3 1.9	11 6.8
	東部地域	363 100.0	338 93.1	6 1.7	19 5.2
規 模	大規模	163 100.0	154 94.5	3 1.8	6 3.7
	中規模	232 100.0	218 94.0	7 3.0	7 3.0
	小規模	672 100.0	615 91.5	15 2.2	42 6.3
経 営 組 織	個人経営	386 100.0	353 91.5	7 1.8	26 6.7
	株式会社、有限会社	919 100.0	864 94.0	24 2.6	31 3.4
	その他	122 100.0	114 93.4	3 2.5	5 4.1
本 社 ・ 支 社	単独事業所	1,002 100.0	926 92.4	24 2.4	52 5.2
	本社・本店	140 100.0	134 95.7	4 2.9	2 1.4
	支社・支店	285 100.0	271 95.1	6 2.1	8 2.8

問 15－1 調布市で事業を継続したいと考える理由

調布市での事業活動を「継続したい」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「地域に密着している」が 70.3%で最も多く、次いで、「交通環境が良い(利便性が高い)」が 34.9%、「まちに魅力がある」が 21.6%となっている。

業種別に見ると、製造業、情報通信業では、「交通環境が良い(利便性が高い)」が5割で最も多くなっている。また、卸売業でも「交通環境が良い(利便性が高い)」が4割程度で最も多い。

図 2－V－3. 調布市で事業を継続したいと考える理由（三つまで）

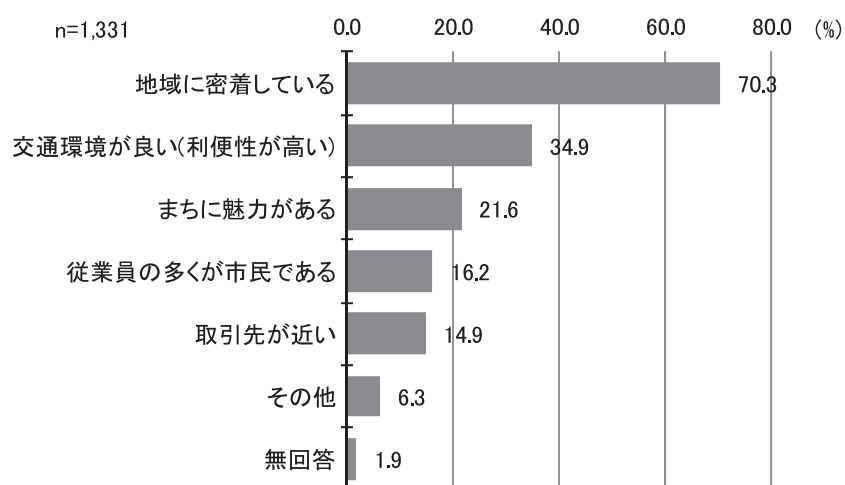


表2-V-3. 調布市で事業を継続したいと考える理由（三つまで）

(上段:事業所数、下段:%)

		全体	地域に密着している	(交通環境が良い)	まちに魅力がある	従業員が多くが市民	取引先が近い	その他	無回答
全体		1,331 100.0	936 70.3	464 34.9	288 21.6	216 16.2	198 14.9	84 6.3	25 1.9
主な業種	農・林・漁業	16 100.0	13 81.3	6 37.5	3 18.8	1 6.3	6 37.5	0 0.0	0 0.0
	建設業	155 100.0	90 58.1	60 38.7	27 17.4	20 12.9	40 25.8	9 5.8	3 1.9
	製造業	61 100.0	17 27.9	32 52.5	6 9.8	10 16.4	11 18.0	12 19.7	4 6.6
	情報通信業	30 100.0	12 40.0	15 50.0	9 30.0	4 13.3	4 13.3	3 10.0	0 0.0
	運輸業	26 100.0	11 42.3	8 30.8	3 11.5	7 26.9	3 11.5	3 11.5	1 3.8
	卸売業	76 100.0	25 32.9	32 42.1	12 15.8	11 14.5	25 32.9	10 13.2	2 2.6
	小売業	224 100.0	178 79.5	80 35.7	51 22.8	42 18.8	18 8.0	11 4.9	6 2.7
	金融・保険業	25 100.0	24 96.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	4 16.0	2 8.0	0 0.0
	不動産業	80 100.0	59 73.8	28 35.0	21 26.3	6 7.5	18 22.5	4 5.0	2 2.5
	宿泊業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	117 100.0	102 87.2	29 24.8	38 32.5	23 19.7	6 5.1	1 0.9	1 0.9
	教育・学習支援業	45 100.0	38 84.4	16 35.6	13 28.9	3 6.7	1 2.2	5 11.1	0 0.0
	医療・福祉	201 100.0	185 92.0	56 27.9	43 21.4	44 21.9	15 7.5	6 3.0	3 1.5
	その他のサービス業	273 100.0	181 66.3	97 35.5	57 20.9	44 16.1	47 17.2	18 6.6	3 1.1
所在地	西部地域	236 100.0	144 61.0	90 38.1	40 16.9	45 19.1	40 16.9	16 6.8	5 2.1
	北部地域	218 100.0	141 64.7	58 26.6	42 19.3	38 17.4	38 17.4	22 10.1	3 1.4
	南部地域(中心市街地)	392 100.0	294 75.0	162 41.3	102 26.0	69 17.6	55 14.0	17 4.3	5 1.3
	南部地域(中心市街地以外)	147 100.0	102 69.4	50 34.0	29 19.7	25 17.0	20 13.6	6 4.1	4 2.7
	東部地域	338 100.0	255 75.4	104 30.8	75 22.2	39 11.5	45 13.3	23 6.8	8 2.4
規模	大規模	154 100.0	112 72.7	46 29.9	32 20.8	32 20.8	12 7.8	13 8.4	4 2.6
	中規模	218 100.0	155 71.1	83 38.1	56 25.7	55 25.2	35 16.1	11 5.0	2 0.9
	小規模	615 100.0	447 72.7	204 33.2	120 19.5	65 10.6	95 15.4	35 5.7	12 2.0
経営組織	個人経営	353 100.0	307 87.0	111 31.4	81 22.9	41 11.6	32 9.1	7 2.0	2 0.6
	株式会社、有限会社	864 100.0	533 61.7	320 37.0	177 20.5	151 17.5	155 17.9	69 8.0	20 2.3
	その他	114 100.0	96 84.2	33 28.9	30 26.3	24 21.1	11 9.6	8 7.0	3 2.6
本社・支社	単独事業所	926 100.0	662 71.5	319 34.4	194 21.0	129 13.9	149 16.1	53 5.7	15 1.6
	本社・本店	134 100.0	86 64.2	49 36.6	31 23.1	35 26.1	17 12.7	11 8.2	1 0.7
	支社・支店	271 100.0	188 69.4	96 35.4	63 23.2	52 19.2	32 11.8	20 7.4	9 3.3

§ 第2次（ヒアリング）調査結果

調布市で事業を継続していく上での利点、メリットについて聞き取りを行ったところ、昔から市内で事業を行っており、顧客や取引先が多いといった意見や交通の便が良いといった意見が多かった。その他、以下の意見があった。

i. 自然、観光資源等の環境について

- ・ 自然が多く、観光客も多い。(小売業)
- ・ 深大寺という魅力的な観光資源がある。(小売業)
- ・ ここは調布駅から徒歩数分なので電車や買い物などの便利さは言うまでもなく、高速道ICが近いので車の便も良く、一方で川や丘陵などの自然も豊かで居住環境として不満がない。(不動産業)

ii. 人口構成や顧客層について

- ・ 調布市は子供の人口が増えていく傾向にあり、毎年のように新規の保育所ができているので業務需要は増えそう。所得の比較的高い層も多く高い果物も売れるので、高級店でもやっていけると思う。(小売業)
- ・ 調布市は、周辺も含めてだが人口が多く且つ若い人が多いので商売をやっても人が集まりやすい。また店舗も多いので、B to B の商売にとっては営業活動がしやすい。(印刷業)
- ・ 今まで千代田区で造園設計・施工だけをやっていたが、2014 年に販売も手がけることになり、広い事務所を求めて調布市に移ってきた。千代田区のようなビジネスエリアと違って、花や園芸に興味のある女性顧客層が多く、その点はメリットだと感じている。(造園業)
- ・ 仙川は緑ヶ丘や深大寺の団地の発着場所で、人の流れがある。白百合女子大学や桐朋学園もあり、学生が多いのも良い点だ。(不動産業)

iii. 市の施策等について

- ・ 産業振興課が積極的。デカ盛り企画等メディアからも注目される企画はありがたい。(飲食業)
- ・ 作業所連絡会というのを長くやっている中で市役所の障害福祉課と非常に上手く連携させてもらっている。我々のやっていることに対して障害福祉課の職員の理解があるということが大きい。また、調布市の特徴として、大きい法人が全てをまかなうのではなく、それぞれ特色のある小さい法人が集まっており、そのため、小さい法人でも事業をやりやすい。(飲食業)
- ・ 調布市は介護タクシーに対する助成が近隣の自治体に比べて手厚い。(医療・福祉)

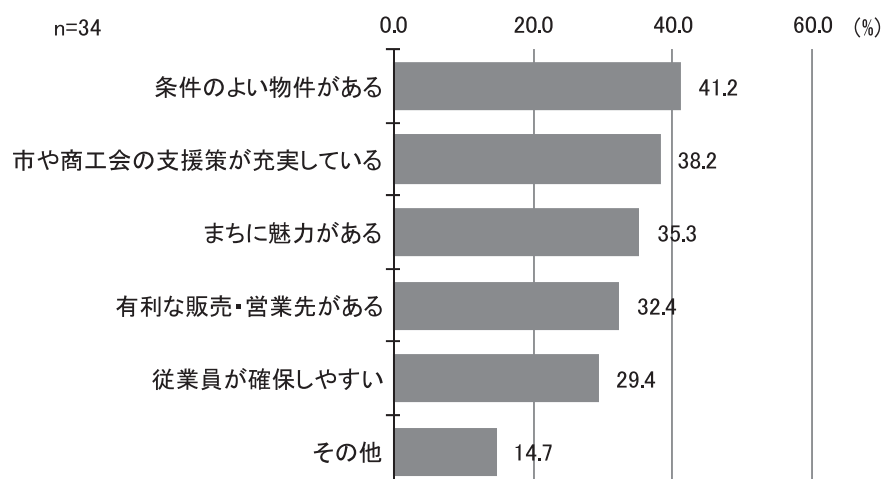
なお、調布市で事業を拡大したいが、適切な用地がないという意見もあった。

- ・ 事業を拡大したいけれど、調布市内で良いところは土地がない。(不動産業)
- ・ 移転することになった場合、本当は調布市で土地を探したいが土地がないので、他の市に行くかもしれない。現在移転の予定はないが将来可能性はある。(サービス業)

問 15－2 移転先を選ぶ際に重視すること

調布市から「移転したい」と回答した事業所に移転先を選ぶ際に重視することを尋ねたところ、「条件のよい物件がある」が 41.2%となっている。

図 2－V－4．移転先を選ぶ際に重視すること（三つまで）



問 16 調布市に今後期待する事業者支援策

調布市に今後期待する事業者支援策としては、「事業継続への支援」が 33.7%で最も多い。次いで、「融資制度の充実」(25.6%)、「人材確保への支援」(21.7%)を2割以上の事業所が挙げている。その他、「国・東京都の支援策の情報提供」が 17.5%、「商業・商店街活性化への支援」が 16.3%となっている。

業種別に見ると、農・林・漁業及び教育・学習支援業では「事業継続への支援」が5割程度となっており、他業種に比べて割合が高くなっている。

建設業及び製造業では、「事業継続への支援」と並んで「融資制度の充実」を期待する事業所が4割と多くなっている。

運輸業は「人材確保への支援」が最も多い。

卸売業は「融資制度の充実」が 36.1%で最も多くなっている。

小売業及び金融・保険業は「商業・商店街活性化への支援」が3割と最も多く、その他、飲食業でも「商業・商店街活性化への支援」が3割と多くなっている。また、飲食業と小売業は、「消費喚起策の実施」が2割程度となっており、他業種に比べて高い割合となっている。

金融・保険業では、「販路拡大への支援」も多くなっている。

医療・福祉は、「事業継続への支援」と並んで「人材確保への支援」、「衛生対策への支援」を期待する事業所が3分の1と多い。

図 2－V－5. 調布市に今後期待する事業者支援策（三つまで）

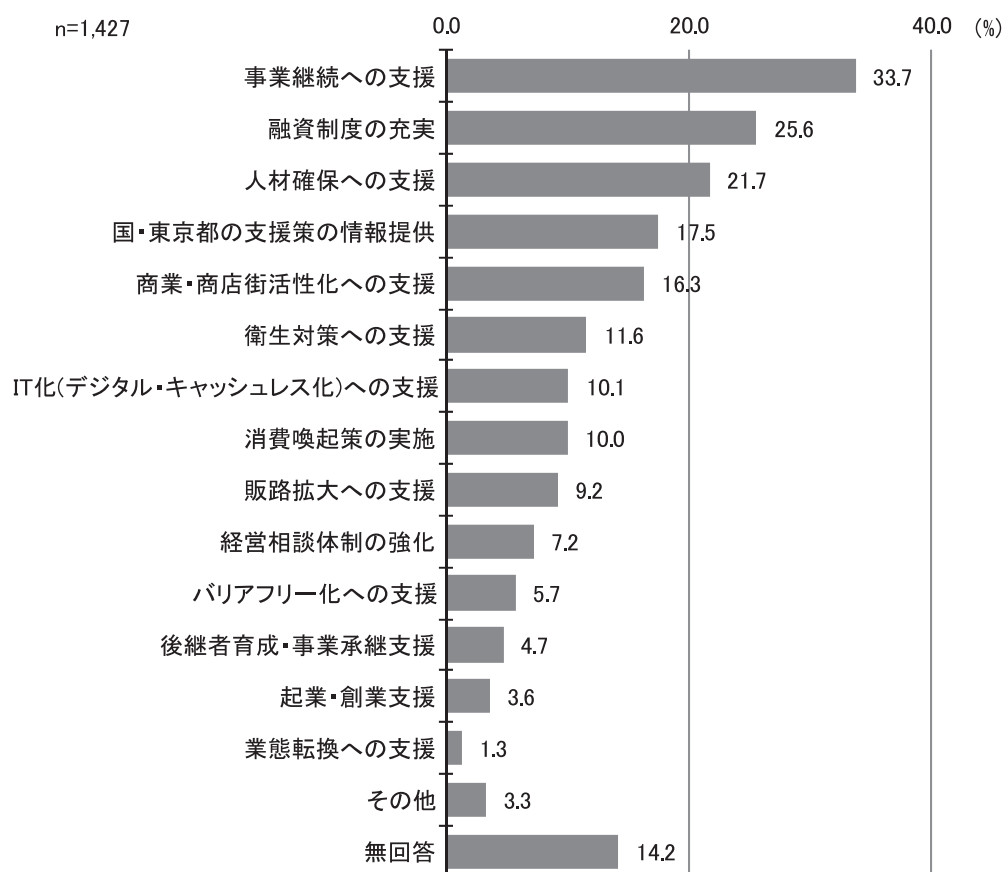


表２－Ⅴ－４．調布市に今後後期待する事業者支援策（三つまで）

(上段:事業所数、下段:%)

		全体	事業継続への支援	融資制度の充実	人材確保への支援	国・東京都の支援策の情報提供	商業・商店街活性化への支援	衛生対策への支援	ＩＴ化（デジタル・キャッシュ）への支援	消費喚起策の実施	販路拡大への支援	経営相談体制の強化	バリアフリー化への支援	後継者育成・事業承継支援	起業・創業支援	業態転換への支援	その他	無回答
全体		1,427 100.0	481 33.7	366 25.6	310 21.7	250 17.5	233 16.3	166 11.6	144 10.1	142 10.0	131 9.2	103 7.2	81 5.7	67 4.7	51 3.6	19 1.3	47 3.3	203 14.2
主な業種	農・林・漁業	17 100.0	9 52.9	5 29.4	6 35.3	3 17.6	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	4 23.5	3 17.6	0 0.0	5 29.4	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9
	建設業	165 100.0	65 39.4	69 41.8	52 31.5	26 15.8	10 6.1	9 5.5	7 4.2	7 4.2	14 8.5	12 7.3	5 3.0	12 7.3	4 2.4	0 0.0	3 1.8	23 13.9
	製造業	67 100.0	26 38.8	26 38.8	11 16.4	9 13.4	5 7.5	4 6.0	3 4.5	4 6.0	10 14.9	7 10.4	2 3.0	2 3.0	0 0.0	4 6.0	4 6.0	9 13.4
	情報通信業	35 100.0	12 34.3	5 14.3	6 17.1	11 31.4	2 5.7	1 2.9	8 22.9	0 0.0	3 8.6	1 2.9	0 0.0	2 5.7	3 8.6	1 2.9	0 0.0	8 22.9
	運輸業	27 100.0	7 25.9	5 18.5	8 29.6	3 11.1	4 14.8	0 0.0	2 7.4	1 3.7	1 3.7	3 11.1	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	8 29.6
	卸売業	83 100.0	26 31.3	30 36.1	16 19.3	14 16.9	7 8.4	5 6.0	6 7.2	7 8.4	14 16.9	5 6.0	3 3.6	5 6.0	2 2.4	0 0.0	1 1.2	10 12.0
	小売業	240 100.0	66 27.5	41 17.1	42 17.5	38 15.8	76 31.7	20 8.3	29 12.1	49 20.4	21 8.8	10 4.2	13 5.4	6 2.5	8 3.3	2 0.8	10 4.2	34 14.2
	金融・保険業	27 100.0	2 7.4	5 18.5	6 22.2	2 7.4	8 29.6	2 7.4	1 3.7	1 3.7	7 25.9	2 7.4	3 11.1	2 7.4	4 14.8	0 0.0	2 7.4	4 14.8
	不動産業	84 100.0	32 38.1	23 27.4	8 9.5	18 21.4	19 22.6	5 6.0	10 11.9	7 8.3	5 6.0	9 10.7	5 6.0	11 13.1	6 7.1	1 1.2	2 2.4	9 10.7
	宿泊業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲食業	128 100.0	44 34.4	18 14.1	24 18.8	27 21.1	40 31.3	13 10.2	8 6.3	30 23.4	8 6.3	6 4.7	9 7.0	2 1.6	3 2.3	3 2.3	2 1.6	18 14.1
	教育・学習支援業	48 100.0	23 47.9	7 14.6	9 18.8	6 12.5	3 6.3	9 18.8	8 16.7	3 6.3	1 2.1	4 8.3	0 0.0	3 6.3	1 2.1	1 4.2	2 12.5	6 12.5
	医療・福祉	214 100.0	70 32.7	47 22.0	72 33.6	38 17.8	20 9.3	71 33.2	38 17.8	9 4.2	14 6.5	11 5.1	22 10.3	8 3.7	2 0.9	1 0.5	6 2.8	23 10.7
	その他のサービス業	290 100.0	98 33.8	85 29.3	50 17.2	55 19.0	39 13.4	25 8.6	24 8.3	24 8.3	29 10.0	30 10.3	17 5.9	9 3.1	17 5.9	5 1.7	15 5.2	49 16.9
所在地	西部地域	254 100.0	85 33.5	80 31.5	62 24.4	46 18.1	26 10.2	28 11.0	20 7.9	20 7.9	27 10.6	15 5.9	12 4.7	10 3.9	10 3.9	5 2.0	8 3.1	33 13.0
	北部地域	232 100.0	79 34.1	65 28.0	45 19.4	47 20.3	30 12.9	24 10.3	27 11.6	22 9.5	20 8.6	18 7.8	7 3.0	10 4.3	6 2.6	3 1.3	10 4.3	40 17.2
	南部地域(中心市街地)	417 100.0	142 34.1	81 19.4	88 21.1	70 16.8	90 21.6	53 12.7	41 9.8	57 13.7	40 9.6	29 7.0	33 7.9	21 5.0	15 3.6	3 0.7	12 2.9	57 13.7
	南部地域(中心市街地以外)	161 100.0	66 41.0	50 31.1	41 25.5	21 13.0	11 6.8	16 9.9	15 9.3	12 7.5	15 9.3	12 7.5	7 4.3	5 3.1	4 2.5	4 2.5	4 2.5	27 16.8
	東部地域	363 100.0	109 30.0	90 24.8	74 20.4	66 18.2	76 20.9	45 12.4	41 11.3	31 8.5	29 8.0	29 8.0	22 6.1	21 5.8	16 4.4	4 1.1	13 3.6	46 12.7
規模	大規模	163 100.0	39 23.9	15 9.2	46 28.2	12 7.4	37 22.7	30 18.4	24 14.7	22 13.5	15 9.2	11 6.7	18 11.0	9 5.5	8 4.9	3 1.8	4 2.5	27 16.6
	中規模	232 100.0	67 28.9	73 31.5	93 40.1	49 21.1	28 12.1	34 14.7	25 10.8	25 10.8	19 8.2	13 5.6	15 6.5	8 3.4	4 1.7	2 0.9	8 3.4	14 6.0
	小規模	672 100.0	240 35.7	177 26.3	67 10.0	130 19.3	125 18.6	54 8.0	51 7.6	57 8.5	56 8.3	42 6.3	31 4.6	38 5.7	27 4.0	9 1.3	24 3.6	126 18.8
	個人経営	386 100.0	125 32.4	66 17.1	43 11.1	83 21.5	92 23.8	57 14.8	32 8.3	45 11.7	29 7.5	20 5.2	26 6.7	13 3.4	16 4.1	2 0.5	12 3.1	70 18.1
経営組織	株式会社、有限会社	919 100.0	319 34.7	278 30.3	214 23.3	153 16.6	132 14.4	75 8.2	86 9.4	95 10.3	91 9.9	76 8.3	43 4.7	46 5.0	28 3.0	15 1.6	31 3.4	124 13.5
	その他	122 100.0	37 30.3	22 18.0	53 43.4	14 11.5	9 7.4	34 27.9	26 21.3	2 1.6	11 9.0	7 5.7	12 9.8	8 6.6	7 5.7	2 1.6	4 3.3	9 7.4
	単独事業所	1,002 100.0	348 34.7	285 28.4	173 17.3	196 19.6	163 16.3	89 8.9	86 8.6	89 8.9	88 8.8	72 7.2	48 4.8	52 5.2	37 3.7	12 1.2	32 3.2	151 15.1
本社・支社	本社・本店	140 100.0	50 35.7	48 34.3	54 38.6	24 17.1	16 11.4	21 15.0	21 15.0	12 8.6	13 9.3	14 10.0	7 5.0	8 5.7	3 2.1	6 4.3	1 0.7	7 5.0
	支社・支店	285 100.0	83 29.1	33 11.6	83 29.1	30 10.5	54 18.9	56 19.6	37 13.0	41 14.4	30 10.5	17 6.0	26 9.1	7 2.5	11 3.9	1 0.4	14 4.9	45 15.8

問 17 事業継続上の課題

事業継続上の課題としては、「人材の確保」と「商店街の活性化」が3割程度と多くなっている。

業種別に見ると、農・林・漁業及び建設業では、「人材の確保」が農・林・漁業で6割、建設業で5割と他業種に比べ高い割合となっている。また、農・林・漁業では、「後継者育成・事業承継」を半数の事業所が挙げている。建設業では、「原材料の高騰」、「資金調達」が3割程度と多くなっている。

製造業は、「人材の確保」の他、「設備の不足・老朽化」、「原材料の高騰」が多い。

情報通信業は、「IT化への対応」が3割強であり「人材の確保」と並んで多くなっている。

卸売業は、3分の1の事業所が「販売先や取引先の開拓」を挙げ最も多く、また、「新規商品・製品の開発」が2割強と多い。その他、「原材料の高騰」、「IT化への対応」が2割程度となっている。

飲食業、小売業、不動産業は、「商店街の活性化」が4、5割程度と他業種と比べて割合が高い。また、飲食業では、「原材料の高騰」が3割と多くなっている。その他、不動産業と小売業では「IT化への対応」が2割程度である。

教育・学習支援業は、「PR・情報発信」が「人材の確保」と共に3割と多い。

図 2－V－6．事業継続上の課題（三つまで）

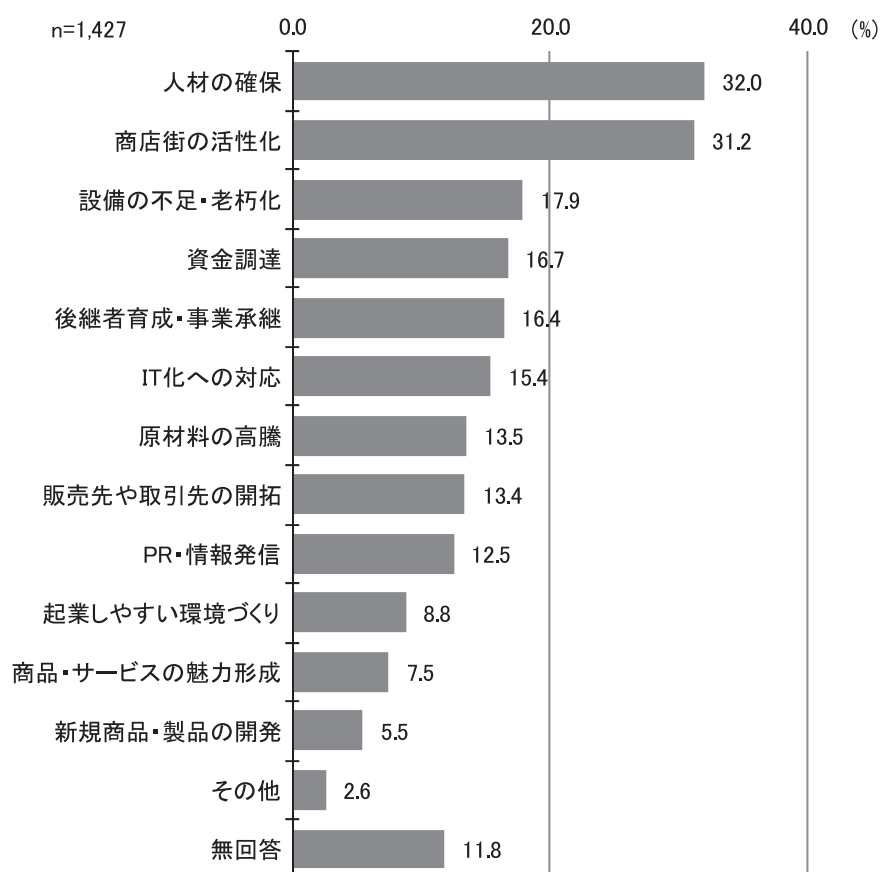


表2-V-5. 事業継続上の課題（三つまで）

(上段:事業所数、下段:%)

		全体	人材の確保	商店街の活性化	設備の不足・老朽化	資金調達	後継者育成・事業継承	IT化への対応	原材料の高騰	販売先や取引先の開拓	PR・情報発信	起業しやすい環境づくり	商品の魅力・サービス形成	新規商品の開発	その他	無回答
全体		1,427 100.0	456 32.0	445 31.2	255 17.9	238 16.7	234 16.4	220 15.4	193 13.5	191 13.4	179 12.5	125 8.8	107 7.5	79 5.5	37 2.6	168 11.8
主な業種	農・林・漁業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	5 29.4	3 17.6	9 52.9	1 5.9	0 0.0	5 29.4	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9
	建設業	165 100.0	81 49.1	16 9.7	13 7.9	47 28.5	40 24.2	17 10.3	54 32.7	25 15.2	12 7.3	8 4.8	3 1.8	2 1.2	3 1.8	19 11.5
	製造業	67 100.0	24 35.8	12 17.9	17 25.4	11 16.4	13 19.4	8 11.9	17 25.4	14 20.9	7 10.4	3 4.5	3 4.5	15 22.4	3 4.5	9 13.4
	情報通信業	35 100.0	11 31.4	3 8.6	1 2.9	7 20.0	4 11.4	12 34.3	0 0.0	7 20.0	7 20.0	8 22.9	4 11.4	5 14.3	0 0.0	4 11.4
	運輸業	27 100.0	11 40.7	5 18.5	6 22.2	3 11.1	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	3 11.1	2 7.4	1 3.7	0 0.0	0 0.0	8 29.6
	卸売業	83 100.0	20 24.1	8 9.6	9 10.8	12 14.5	11 13.3	15 18.1	16 19.3	28 33.7	9 10.8	5 6.0	6 7.2	19 22.9	1 1.2	11 13.3
	小売業	240 100.0	58 24.2	118 49.2	39 16.3	30 12.5	23 9.6	41 17.1	20 8.3	26 10.8	29 12.1	17 7.1	27 11.3	9 3.8	11 4.6	24 10.0
	金融・保険業	27 100.0	7 25.9	10 37.0	5 18.5	1 3.7	5 18.5	4 14.8	0 0.0	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	2 7.4	1 3.7	5 18.5
	不動産業	84 100.0	18 21.4	36 42.9	12 14.3	12 14.3	21 25.0	17 20.2	3 3.6	11 13.1	11 13.1	11 13.1	6 7.1	1 1.2	6 7.1	7 8.3
	宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲食業	128 100.0	37 28.9	68 53.1	30 23.4	14 10.9	16 12.5	7 5.5	38 29.7	6 4.7	17 13.3	10 7.8	13 10.2	4 3.1	2 1.6	13 10.2
	教育・学習支援業	48 100.0	15 31.3	6 12.5	7 14.6	5 10.4	7 14.6	7 14.6	0 0.0	2 4.2	15 31.3	3 6.3	4 8.3	5 10.4	3 6.3	6 12.5
	医療・福祉	214 100.0	85 39.7	68 31.8	55 25.7	36 16.8	31 14.5	44 20.6	20 9.3	11 5.1	28 13.1	25 11.7	12 5.6	5 2.3	3 1.4	24 11.2
	その他のサービス業	290 100.0	79 27.2	93 32.1	56 19.3	57 19.7	51 17.6	45 15.5	23 7.9	49 16.9	38 13.1	30 10.3	24 8.3	11 3.8	4 1.4	36 12.4
所在地	西部地域	254 100.0	93 36.6	54 21.3	51 20.1	53 20.9	42 16.5	29 11.4	52 20.5	48 18.9	30 11.8	20 7.9	10 3.9	15 5.9	7 2.8	26 10.2
	北部地域	232 100.0	74 31.9	44 19.0	43 18.5	44 19.0	40 17.2	41 17.7	42 18.1	34 14.7	23 9.9	16 6.9	14 6.0	11 4.7	7 3.0	34 14.7
	南部地域(中心市街地)	417 100.0	122 29.3	165 39.6	72 17.3	58 13.9	61 14.6	67 16.1	40 9.6	48 11.5	71 17.0	49 11.8	47 11.3	22 5.3	14 3.4	43 10.3
	南部地域(中心市街地以外)	161 100.0	52 32.3	29 18.0	27 16.8	35 21.7	24 14.9	32 19.9	16 9.9	22 13.7	14 8.7	15 9.3	17 10.6	14 8.7	2 1.2	26 16.1
	東部地域	363 100.0	115 31.7	153 42.1	62 17.1	48 13.2	67 18.5	51 14.0	43 11.8	39 10.7	41 11.3	25 6.9	19 5.2	17 4.7	7 1.9	39 10.7
	大規模	163 100.0	62 38.0	63 38.7	24 14.7	10 6.1	12 7.4	32 19.6	10 6.1	17 10.4	25 15.3	9 5.5	23 14.1	6 3.7	6 3.7	24 14.7
規模	中規模	232 100.0	120 51.7	61 26.3	57 24.6	53 22.8	50 21.6	40 17.2	40 17.2	20 8.6	23 9.9	18 7.8	8 3.4	12 5.2	8 3.4	9 3.9
	小規模	672 100.0	136 20.2	231 34.4	104 15.5	106 15.8	114 17.0	75 11.2	94 14.0	99 14.7	78 11.6	68 10.1	43 6.4	38 5.7	15 2.2	101 15.0
	個人経営	386 100.0	72 18.7	173 44.8	72 18.7	41 10.6	51 13.2	43 11.1	46 11.9	37 9.6	50 13.0	52 13.5	27 7.0	10 2.6	7 1.8	56 14.5
経営組織	株式会社、有限会社	919 100.0	328 35.7	239 26.0	150 16.3	179 19.5	167 18.2	141 15.3	135 14.7	146 15.9	110 12.0	64 7.0	72 7.8	68 7.4	27 2.9	102 11.1
	その他	122 100.0	56 45.9	33 27.0	33 27.0	18 14.8	16 13.1	36 29.5	12 9.8	8 6.6	19 15.6	9 7.4	8 6.6	1 0.8	3 2.5	10 8.2
	単独事業所	1,002 100.0	278 27.7	306 30.5	172 17.2	181 18.1	189 18.9	140 14.0	147 14.7	140 14.0	113 11.3	94 9.4	57 5.7	58 5.8	26 2.6	120 12.0
本社・支社	本社・本店	140 100.0	74 52.9	32 22.9	31 22.1	35 25.0	17 12.1	30 21.4	21 15.0	21 15.0	17 12.1	12 8.6	14 10.0	13 9.3	2 1.4	10 7.1
	支社・支店	285 100.0	104 36.5	107 37.5	52 18.2	22 7.7	28 9.8	50 17.5	25 8.8	30 10.5	49 17.2	19 6.7	36 12.6	8 2.8	9 3.2	38 13.3

§ 第2次（ヒアリング）調査結果

将来に亘って事業を継続していく上で特に大きな課題となっていることについて聞き取りを行った。

i. 人材の確保・育成について

- ・ 市全体のデジタル化が遅れている。IT系人材、地元クリエイターやリーダーになってくれそうな人の発掘と育成が課題である。（情報通信業）
- ・ 市場の動きが速いので、それに負けないスピードで開発・販売をしていく必要があるが、それに対応するための人材の確保が課題である。（建設・製造業）
- ・ 職人の高齢化が進んでいるが新人、20歳代～30歳代前半の職人が育たない。（建設業）
- ・ 人材の確保が特に課題として大きいが、今いる職人さんほどの腕を持った人材の確保はそう簡単にできるものではない。（サービス業）

ii. 商店街の活性化について

- ・ 上布田商栄会では、年1回、「福引大会&謎解きゲーム」を行っている。こうした地元の人が参加して行うイベントは活性化につながると思う。（飲食業）
- ・ 深大寺表参道商店会で毎年行っていた「青空へそ市」がコロナ禍で中止になっているが、100キロの餅つきは評判で人が並ぶほどだった。（小売業）
- ・ 特色のある店が多く並んでいるわけではないので、商店街自体の集客力が弱い。特色のある店や頑張っている店が一つ二つあっても一度や二度は人が来るかも知れないが、何度も繰り返し来てくれるようにはならない。飲食に限らず多くの店が頑張っただけでそれぞれ独自のことをやっているような商店街づくりが重要だと思う。（飲食業）
- ・ 新型コロナウイルスの流行前からシャッターが閉まっている店が多い。理由は高齢化だけでなく、建築基準法の規制がない頃に建てられた建物があり、建て替えが難しくなっている。（不動産業）
- ・ 商店街の活性化が重要だが、場所で商売をしている「商店」の支援は限界で、これ以上は消費が伸びない。駅から遠いところでは、商店を増やしたくても既にコンビニになっている。調布市において、商店支援等の産業支援はもはや限界だと思う。（不動産業）

iii. 設備の不足・老朽化について

- ・ 課題としては倉庫の問題がある。世田谷区の事業所が手狭になって移転してきたものの、今の倉庫も既に満杯の状態である。調布市には他にこれほどの広さの倉庫を借りられる所がないので、移転したくはないが、さらに移転しなくてはならないか頭を悩ませている。(サービス業)
- ・ 商店会全体の施設が老朽化している。何か補助が出るとありがたい。(サービス業)
- ・ 同期コネクタを製造しているが、安い海外生産の物を買う企業が増えている。設備を新しくしても採算が合わなくなるので、設備を新しくすることは難しい。(製造業)

iv. 事業承継について

- ・ 会社を買い取って続けてくれるところがあれば一番よいと思っている。そのようなマッチング制度があると良い。(製造業)
- ・ 後継者問題を抱えているコンビニエンスストアのオーナーさんが近隣に何社もあり、もし当社に後継者がいなかった場合に、後継者の決まったオーナーさんのところに店舗の運営をまとめて一緒にやっていくことができないかということを考えている。(小売業)

v. IT化への対応について

- ・ キャッシュレス化が急速に進んでいるので当社も対応しなければならないと感じている。機械の導入は全くと言っていいほど負担にはならないのだが、利益でなく売上に対して手数料を取られるので手数料負担の面で二の足を踏んでいる。(小売業)
- ・ IT化に関連して電子帳簿法や消費税のインボイス化への対応が悩ましい。(製造小売業)

vi. 原材料の高騰について

- ・ 麺の原材料のほかパッケージの資材など全般が高騰している。また、今はまだそれほど大きくないが燃料費の高騰による輸送費の値上がりも懸念される。(卸売業)
- ・ 主に取り扱っている銅材料が高騰したため商品の価格が3、4割上昇しているが、卸先(工事業業者、工務店、下請け業者)の体力が持つか心配。ガソリン価格の上昇分を国が補填するというような話があったが、こちらも補填してほしい。(卸売業)